

- 資料 岐阜県 -

日 時 平成22年11月22日(月)

会 場 岐阜グランドホテル ロイヤルシアター

主 催 全国環境整備事業協同組合連合会

共 催 社団法人 岐阜県浄化槽連合会

## 目 次

---

岐阜県 市町村 地方債に占める下水道債 .....	1
岐阜県 市町村 下水道管理費及び実質使用料金不足額 .....	3
平成18年度 岐阜県 市町村 実質起債残高 .....	4
下水道法10条改正による効果 岐阜県 .....	7
(新)合併処理浄化槽 清掃記録票 .....	8
毎日新聞 ~下水道債残高3.1兆円~ .....	9

# 岐阜県 市町村 地方債に占める下水道債

企業会計 上水道、工業用水道、交通、電気、ガス、簡易水道、港湾整備、病院、市場、と畜場、

年度	起債計 新たな借入額	起債			元利償還金			
		一般会計	特別会計 (企業会計)	内 下水道	元利償還金計 1年間の返済額	一般会計	特別会計 (企業会計)	内 下水道
9	1,548億6,874万円	877億2,860万円	671億4,014万円	508億3,324万円	1,127億7,488万円	811億2,053万円	316億5,435万円	178億5,162万円
10	1,626億4,088万円	841億1,040万円	785億3,048万円	570億9,458万円	1,626億4,088万円	841億1,040万円	785億3,048万円	570億9,458万円
11	1,399億3,816万円	690億5,610万円	708億8,206万円	552億5,326万円	1,278億1,365万円	894億5,443万円	383億5,922万円	224億2,583万円
12	1,250億5,607万円	570億0,880万円	680億4,727万円	476億5,397万円	1,314億9,184万円	899億2,129万円	415億7,055万円	250億2,912万円
13	1,329億0,015万円	739億6,116万円	589億3,899万円	450億3,683万円	1,393億1,538万円	937億1,577万円	455億9,961万円	274億2,963万円
14	1,439億6,605万円	876億7,460万円	562億9,145万円	409億0,745万円	1,394億2,132万円	913億5,903万円	480億6,229万円	304億0,929万円
15	1,431億4,063万円	981億0,456万円	450億3,607万円	310億0,537万円	1,446億9,918万円	935億8,779万円	511億1,139万円	327億6,628万円
16	1,278億4,750万円	816億1,590万円	462億3,160万円	279億7,180万円	1,512億1,240万円	950億1,290万円	561億9,950万円	366億1,186万円
17	1,131億5,867万円	736億8,660万円	394億7,207万円	258億3,100万円	1,465億2,058万円	890億7,151万円	574億4,907万円	371億4,742万円
18	1,010億3,077万円	678億4,850万円	331億8,227万円	234億5,830万円	1,499億5,560万円	919億3,227万円	580億2,333万円	375億9,781万円
10年差	538億3,797万円	198億8,010万円	339億5,787万円	273億7,494万円	371億8,072万円	108億1,174万円	263億6,898万円	197億4,619万円
10年計	1兆3,445億4,762万円	7,807億9,522万円	5,637億5,240万円	4,050億4,580万円	1兆4,058億4,571万円	8,992億8,592万円	5,065億5,979万円	3,243億6,344万円

19	935億4,972万円	593億5,835万円	341億9,137万円	256億6,970万円	1,657億2,603万円	934億5,729万円	722億6,874万円	461億4,394万円
20	1,008億5,706万円	607億7,366万円	400億8,340万円	294億0,500万円	1,741億0,644万円	942億6,727万円	798億3,917万円	532億6,535万円

19・20年度の元利償還金増は  
金利変動による借換債を含む

## 下水道と病院

観光施設、宅地造成、公共下水道事業（農業集落排水事業を含む）

地方債残高 計	地方債残高 (利息除く)				下水道整備率	下水道管理費 (汚水処理分) 下水道使用料金 徴収額	その他 〔繰出基準〕 相当額 下水道使用料金 不足額
	一般会計	特別会計 (企業会計)	内 下水道	内 病院			
1兆2,428億4,382万円	7,300億9,139万円	5,127億5,243万円	3,357億5,174万円	305億3,061万円	45%	217億8,670万円	25億3,240万円
1兆3,366億0,582万円	7,585億8,630万円	5,780億1,952万円	3,866億3,283万円	329億9,700万円	48%	104億2,490万円	113億6,180万円
1兆3,991億0,668万円	7,651億9,153万円	6,339億1,515万円	4,340億0,050万円	324億6,669万円	50%	243億7,670万円	33億0,420万円
1兆4,419億7,520万円	7,553億7,753万円	6,865億9,767万円	4,715億7,976万円	382億6,765万円	53%	118億3,470万円	125億4,200万円
1兆5,075億4,290万円	7,844億9,615万円	7,230億4,675万円	5,051億6,851万円	378億8,549万円	56%	266億7,850万円	34億6,110万円
1兆5,338億6,280万円	7,803億1,242万円	7,535億5,038万円	5,297億6,815万円	417億3,996万円	59%	124億9,140万円	141億8,710万円
1兆5,881億6,266万円	8,138億9,894万円	7,742億6,372万円	5,442億2,140万円	450億4,975万円	53%	293億5,060万円	42億0,560万円
1兆6,220億9,246万円	8,307億6,145万円	7,913億3,101万円	5,528億5,957万円	515億1,936万円	56%	133億5,640万円	159億9,420万円
1兆6,284億3,122万円	8,325億1,641万円	7,959億1,481万円	5,563億7,201万円	550億0,398万円	59%	320億5,870万円	48億9,300万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	56%	142億9,340万円	177億6,530万円
1兆5,338億6,280万円	7,803億1,242万円	7,535億5,038万円	5,297億6,815万円	417億3,996万円	59%	350億8,430万円	61億3,970万円
1兆5,881億6,266万円	8,138億9,894万円	7,742億6,372万円	5,442億2,140万円	450億4,975万円	62%	150億5,730万円	200億2,700万円
1兆6,220億9,246万円	8,307億6,145万円	7,913億3,101万円	5,528億5,957万円	515億1,936万円	62%	376億5,030万円	67億0,600万円
1兆6,284億3,122万円	8,325億1,641万円	7,959億1,481万円	5,563億7,201万円	550億0,398万円	65%	164億2,650万円	212億2,380万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	65%	415億9,840万円	78億1,640万円
1兆6,284億3,122万円	8,325億1,641万円	7,959億1,481万円	5,563億7,201万円	550億0,398万円	67%	176億2,580万円	239億7,260万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	67%	425億0,680万円	80億4,280万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	69%	184億6,510万円	240億4,170万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	69%	330億3,910万円	180億4,410万円
1兆6,158億2,998万円	8,224億8,268万円	7,933億4,730万円	5,576億5,575万円	549億9,093万円	69%	191億6,350万円	138億7,560万円
3,729億8,616万円 10年 増	923億9,129万円	2,805億9,487万円	2,219億0,401万円 79%	244億6,032万円	24%		

10年間の特別会計における下水道債の増は  
2,219億0,401万円 比率は79%  
下水道料金不足額を加えると87%である

24%		
10年計	3,241億3,010万円 1,491億3,900万円	651億4,530万円 1,749億9,110万円 87%
<b>実質使用料金不足額</b>		2,401億3,640万円

1兆5,840億5,272万円	8,051億8,774万円	7,788億6,498万円	5,519億5,819万円	528億7,384万円	71%	300億4,400万円 203億4,250万円	217億9,270万円 97億0,150万円
1兆5,459億9,908万円	7,857億4,200万円	7,602億5,708万円	5,418億2,005万円	509億7,223万円	73%	308億2,830万円 208億1,230万円	231億5,270万円 100億1,600万円

## 岐阜県 市町村 下水道管理費及び実質使用料金不足額

年度	下水道 管理費 (汚水処理分)	下水道 使用料金 徴収額	その他 (繰出基準 相当額)	下水道 使用料金 不足額	( - ) 実質 使用料金 不足額
9	243億1,910万円	104億2,490万円	25億3,240万円	113億6,180万円	138億9,420万円
10	276億8,090万円	118億3,470万円	33億0,420万円	125億4,200万円	158億4,620万円
11	301億3,960万円	124億9,140万円	34億6,110万円	141億8,710万円	176億4,820万円
12	335億5,620万円	133億5,640万円	42億0,560万円	159億9,420万円	201億9,980万円
13	369億5,170万円	142億9,340万円	48億9,300万円	177億6,530万円	226億5,830万円
14	412億2,400万円	150億5,730万円	61億3,970万円	200億2,700万円	261億6,670万円
15	443億5,630万円	164億2,650万円	67億0,600万円	212億2,380万円	279億2,980万円
16	494億1,480万円	176億2,580万円	78億1,640万円	239億7,260万円	317億8,900万円
17	505億4,960万円	184億6,510万円	80億4,280万円	240億4,170万円	320億8,450万円
18	510億8,320万円	191億6,350万円	180億4,410万円	138億7,560万円	319億1,970万円
10年 計	3,892億7,540万円	1,491億3,900万円	651億4,530万円	1,749億9,110万円	2,401億3,640万円

19	518億3,670万円	203億4,250万円	217億9,270万円	97億0,150万円	314億9,420万円
20	539億8,100万円	208億1,230万円	231億5,270万円	100億1,600万円	331億6,870万円

1 その他 (繰出基準相当額) は、平成 18年度の総務省通知「平成 18年度の地方公営企業繰出金について」により大幅に増加した。(平成 18年度 180億 4,410万円 平成 20年度 231億 5,270万円)

2 下水道管理費 汚水処理分の実質使用料金不足額は一般会計から繰入れされており、その額は毎年 300億円以上にのぼる。

# 平成18年度 岐阜県 市町村 実質起債残高

その他 = 繰出基準相当額

市町村名 人口	下水道事業			実質起債残高 ( + )	実質起債残高 に その他 を加えた額 ( + )
	供用人口 率	下水道 起債残高	下水道使用 料金不足額 10年計		
岐阜市 42万2,593人	31万6,670人 75%	701億7,796万円	118億3,290万円	77億2,870万円	820億1,086万円 897億3,956万円
大垣市 16万6,925人	10万2,373人 61%	407億4,069万円	159億2,060万円	43億9,120万円	566億6,129万円 610億5,249万円
高山市 9万5,316人	7万1,227人 75%	369億4,297万円	117億4,120万円	54億4,740万円	486億8,417万円 541億3,157万円
多治見市 11万7,654人	8万8,799人 75%	227億2,365万円	50億8,730万円	28億3,140万円	278億1,095万円 306億4,235万円
関市 9万4,832人	8万6,396人 91%	262億6,540万円	107億6,080万円	43億4,750万円	370億2,620万円 413億7,370万円
中津川市 8万5,605人	4万5,714人 53%	374億4,742万円	123億0,680万円	86億3,940万円	497億5,422万円 583億9,362万円
美濃市 2万3,994人	1万2,027人 50%	123億3,403万円	25億6,950万円	17億2,010万円	149億0,353万円 166億2,363万円
瑞浪市 4万1,554人	2万4,875人 60%	89億8,880万円	33億7,140万円	7億5,900万円	123億6,020万円 131億1,920万円
羽島市 6万8,726人	1万1,798人 17%	177億5,140万円	45億6,630万円	17億8,080万円	223億1,770万円 240億9,850万円
恵那市 5万6,713人	2万7,548人 49%	123億6,652万円	41億0,250万円	16億8,450万円	164億6,902万円 181億5,352万円
美濃加茂市 5万4,284人	3万2,381人 60%	257億8,782万円	54億5,350万円	33億3,430万円	312億4,132万円 345億7,562万円
土岐市 6万3,612人	3万8,249人 60%	178億0,640万円	99億2,520万円	74億7,370万円	277億3,160万円 352億0,530万円
各務原市 14万9,371人	7万5,788人 51%	190億8,240万円	97億8,480万円	5億3,020万円	288億6,720万円 293億9,740万円
可児市 10万1,832人	5万7,162人 56%	318億6,376万円	89億1,640万円	35億3,060万円	407億8,016万円 443億1,076万円

# 平成18年度 岐阜県 市町村 実質起債残高

その他 = 繰出基準相当額

市町村名 人口	下水道事業			実質起債残高 ( + )	実質起債残高 に その他 を加えた額 ( + )	
	供用人口 率	下水道 起債残高	下水道使用 料金不足額 10年計			その他 10年間計
山 県 市 3万1,468人	6,388人 20%	64億9,182万円	13億1,730万円	6億1,170万円	78億0,912万円	84億2,082万円
瑞 穂 市 4万9,820人	2,989人 6%	23億9,331万円	2億9,610万円	1億2,080万円	26億8,941万円	28億1,021万円
飛 騨 市 2万9,111人	1万6,886人 58%	129億9,160万円	33億6,470万円	16億4,400万円	163億5,630万円	180億0,030万円
本 巣 市 3万5,278人	8,257人 23%	83億3,647万円	18億4,710万円	4億7,320万円	101億8,357万円	106億5,677万円
郡 上 市 4万8,828人	2万5,742人 53%	243億9,592万円	72億9,480万円	13億1,520万円	316億9,072万円	330億0,592万円
下 呂 市 3万8,688人	1万8,925人 49%	230億7,251万円	68億2,700万円	16億8,930万円	298億9,951万円	315億8,881万円
海 津 市 4万0,355人	1万5,269人 38%	182億7,214万円	95億4,970万円	3億6,310万円	278億2,184万円	281億8,494万円
岐 南 町 2万3,316人	1万7,442人 75%	61億0,550万円	26億7,470万円	5億0,550万円	87億8,020万円	92億8,570万円
笠 松 町 2万2,452人	1万3,559人 60%	68億2,789万円	34億1,250万円	1億5,230万円	102億4,039万円	103億9,269万円
養 老 町 3万3,528人	4,316人 13%	37億5,178万円	11億6,010万円	9,890万円	49億1,188万円	50億1,078万円
垂 井 町 2万9,341人	6,830人 23%	64億1,180万円	10億6,610万円	2億3,060万円	74億7,790万円	77億0,850万円
関ヶ原町 8,682人	4,712人 54%	30億5,495万円	13億2,250万円	7,580万円	43億7,745万円	44億5,325万円
神 戸 町 2万1,318人	19年供用開始	24億0,530万円			24億0,530万円	24億0,530万円
輪之内町 9,873人	956人 10%	32億2,682万円	1億9,750万円	1億1,320万円	34億2,432万円	35億3,752万円

# 平成18年度 岐阜県 市町村 実質起債残高

その他 = 繰出基準相当額

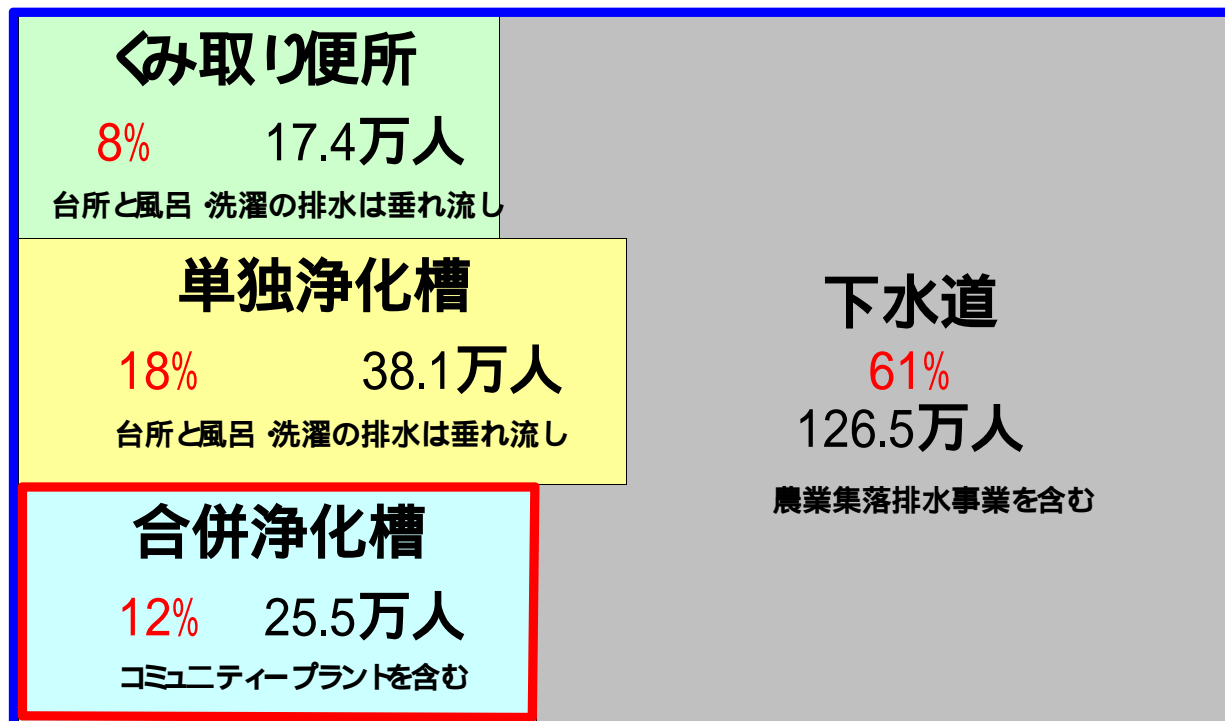
市町村名 人口	下水道事業			実質起債残高 ( + )	実質起債残高 に その他 を加えた額 ( + )
	供用人口 率	下水道 起債残高	下水道使用 料金不足額 10年計		
安八町 1万5,642人	9,343人 60%	82億4,916万円	28億2,120万円	6億5,050万円	110億7,036万円 117億2,086万円
揖斐川町 2万5,912人	2,619人 10%	42億3,844万円	9億6,590万円	1億8,220万円	52億0,434万円 53億8,654万円
大野町 2万4,049人					
池田町 2万4,894人	7,525人 30%	64億5,899万円	16億9,100万円	2億5,560万円	81億4,999万円 84億0,559万円
北方町 1万8,249人	1万2,766人 70%	65億3,608万円	30億0,600万円	1億2,990万円	95億4,208万円 96億7,198万円
坂祝町 8,015人	7,729人 96%	11億4,404万円	12億4,430万円	5,980万円	23億8,834万円 24億4,814万円
富加町 5,720人	5,109人 89%	28億8,751万円	12億7,600万円	7億7,970万円	41億6,351万円 49億4,321万円
川辺町 1万1,102人	5,681人 51%	57億5,774万円	11億7,530万円	5億2,930万円	69億3,304万円 74億6,234万円
七宗町 5,022人	710人 14%	10億5,495万円	1億8,980万円	7,110万円	12億4,475万円 13億1,585万円
八百津町 1万3,257人	8,268人 62%	50億6,179万円	14億8,170万円	7億3,870万円	65億4,349万円 72億8,219万円
白川町 1万0,709人					
東白川村 2,943人					
御嵩町 1万9,421人	7,647人 39%	71億4,877万円	36億3,630万円	1,360万円	107億8,507万円 107億9,867万円
白川村 1,862人	1,264人 68%	11億0,125万円	9億4,060万円	4,440万円	20億4,185万円 20億8,625万円
市町村合計 215万1,866人	120万1,939人 56%	5,576億5,575万円	1,750億9,740万円	650億4,720万円	7,327億5,315万円 7,978億0,035万円



# 下水道法 10条改正による効果 岐阜県

平成20年度

環境省 岐阜県内 一般廃棄物処理実態調査



## 今後の下水道に必要な建設費

	対象人口	建設費(126万円/人)
くみ取り便所	17万4,058人	2,193億円
単独浄化槽	38万0,845人	4,799億円
合併浄化槽	25万5,394人	3,218億円
下水道未供用 計	81万0,297人	1兆0,210億円

下水道法 11条の3では3年以内に接続義務を課しており、合併浄化槽を設置している者は、設置時に補助金型であつても個人負担50万円程、下水道が整備されると受益者負担金20万円～40万円、接続費用20万円～40万円の計90万円～130万円出費となる。

(新)

合併処理浄化槽清掃記録票 (20人槽以下)

3年間保存

検印

Table with 12 columns and 10 rows containing cleaning details: date (2022-07-08), time (10:43-11:57), location (岐阜市六条大溝), operator (岐阜太郎), and equipment details.

Table with 10 columns and 5 rows showing water quality data: flow rate (4.30 m³), pH (7.0), and turbidity (50 degrees) before and after cleaning.

Table with 5 columns and 10 rows detailing cleaning process: confirmation of improvement (良好), cleaning locations (primary/secondary treatment, pump tank), and water usage (4.35 m³ total).

Table with 3 columns and 2 rows summarizing inspection items (inspection date: 2022-03-24), legal inspection results (correct), and cleaning results (no improvement points).

# 全国3633事業

# 下水道債残高31兆円

## 過剰投資 重荷に

全国の市町村などの下水道事業で発行された企業債(地方債)の残高が、09年度末で旧国鉄の債務に匹敵する約31兆円に達していることが総務省のまとめで分かった。

詳細なデータが公表されている08年度分を毎日新聞が集計すると、原則通りに経費を住民の使用料だけで賄えている市町村は1割しかない。バブル経済崩壊後の景気対策として急速に整備を進めたが、今後は計画時の予想より料金収入が伸び悩んだまま人口減社会へ向かうため、自治体財政の阿克苏げんとなりそうだ。

(3面にクローズアップ)

下水道事業は水道や公立病院、市バスなどと同様の地方公営企業で、それぞれ特別会計が組まれている。総務省がまとめた地方公営企業決算の概要によると、全国で3633事業ある。地方公営企業の中で最大の事業で、09年度の企業債発行額は1兆6724億円、新設・改修などの建設投資額が1兆8988

黒字化している。

さらに、08年度分のデータを基に、全市町村の7割にあたる1178市町村が都市部で実施する下水道事業について、経費(元利償還と維持管理費)のう

ち使用料で賄えている割合を示す「経費回収率」を見ると、100%超はわずか1割にすぎない。逆に2割は、元利償還を除いた日々の汚水処理費も賄えていなかった。

国土交通省と総務省は市町村に対し、将来世代にツケを回さないための経営改善計画の策定を要請。人口減を踏まえた建設計画の縮小や、使用料の適正化などを促しており、各

地で値上げが相次いでいる。ただ、経営改善計画の策定率は65%にとどまるといふ。

国交省は「下水道は処理場建設など初期投資が多額で、投下資本は供用開始後に長期間かけて使用料で回収する。現役世代に過度な料金負担をかけない長期的視点に立った経営が必要だが、相当期間経営しても経費回収率が低い自治体が多いのは事実で、多額の債務の返済は大きな課題と認識している」と説明している。

【石原聖】